

管理コード	省庁名	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	反映の 分類	概算要求への 反映状況	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	その他	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	その他関連事項	管 理 案 審 議 事 項	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の所管・関係 省庁
2010010	内閣府	自治体における災害支援の円滑な実施をする為、被災地に対する予算の優先的な実施、及び災害に備えた自治体の取り組みに関する支援措置の創設	-	政府としては、被災地の迅速かつ円滑な復旧・復興に資するため、各種災害復旧事業や地方財政措置等により、地方公共団体の災害復旧・復興施策に支援が生じることのないよう、方支な措置を講じている。	D	-	-	-	-				1 0 7 5 0 1 0	自治体における災害支援の円滑な実施をする為、被災地に対する予算の優先的な実施、及び災害に備えた自治体の取り組みに関する支援措置の創設	災害復興及び災害に備えるための自治体の取り組みにかかる総合的な支援措置	例えば、テロや震災、集中豪雨、新型インフルエンザ等の災害発生時には、予算や事業のトリアージが必要になる。更に、緊急事態に対応するために、補正予算や修正予算の執行の迅速化も重要である。災害支援を円滑に実施するために、国や近隣の都道府県、市町村との広域連携が、必要になる。災害復旧に資する基金や保険制度の創設も、検討しなければならない。又、地理的に離れた場所(国内・海外)からの支援も、非常に役立つので、パートナーシップのシステムづくりが大切である。更に、財政の厳しい自治体においては、臨時的な予算編成が必要であるが、なるべく、起債をしないで、災害復興対策を実施する必要があるので、中止や延期しても、それ程、大きな影響を与えない事業予算の執行の延期や中止、縮小は、自治体の収益活動の実施等が考えられる。自治体の収益事業として、太陽光等の新エネルギーの売電や二酸化炭素の排出権取引の仲介、県のホームページに企業広告を掲載したりする事等が、考えられる。新型インフルエンザで中止になった修学旅行のキャンセル料金は、当該学校のホームページに、旅行会社等の広告を載せることで、その広告料金をキャンセル料金を相殺したり、損失の一部に充てる事等が考えられる。新型インフルエンザ等では、職員の手配業務やフレックスタイムの出勤も考えられる。更に、空港等の検疫活動や、電話による発熱相談等は、医学生や看護学生のボランティアの確保が考えられ、その養成が必要である。これら様々な取り組みが考えられる。	兵庫県	個人	内閣府
2010020	内閣府	災害支援として、災害地における地域再生(地域活性化)において、特別の配慮を行う措置の創設	-	地域の再生にかかる、地域の自主的・自立的な取り組みを支援するための制度として、地域再生制度があり、地方公共団体の判断により、自らの地域の取り組みに必要な支援措置を記載した地域再生計画の認定を受けることにより、各省庁の支援措置を活用することも可能な制度となっている。また、関係者、関係機関等は、地域再生計画を作成することを地方公共団体に提案することもできる。	D	-	-	-	(参考URL) http://www.kantai.go.jp/jp/simg/fukusaisei/ganfu/200/index.html				1 0 7 5 0 2 0	災害支援として、災害地における地域再生(地域活性化)において、特別の配慮を行う措置の創設	災害地においては、インフラや生活の再建等の様々な支援が必要であるが、災害によって地域イベントが中止に追い込まれたり、引越等移転を余儀なくされたり、地域コミュニティそのものが破壊されることが多々ある。災害地において行われる、地域活性化の取り組みについては、予算措置等、特別の配慮がなされるべ別メニューとしての支援措置が必要である。	例えば、災害地で行われる、地域再生の取り組み(産業育成や地域活性化のイベントの実施などの、災害地のコミュニティ再生に繋がる取り組みについては、一般的な取り組みとは別メニューとして、特別な配慮がなされる支援措置を行う。	兵庫県	個人	内閣府
2010030	内閣府	限界集落の再生にかかる総合的な取り組みを支援するため、各省庁に分かれている助成等を一括申請出来るような総合的な支援措置の創設。	-	地域の再生にかかる、地域の自主的・自立的な取り組みを支援するための制度として、地域再生制度があり、地方公共団体の判断により、自らの地域の取り組みに必要な支援措置を記載した地域再生計画の認定を受けることにより、各省庁の支援措置を活用することも可能な制度となっている。また、関係者、関係機関等は、地域再生計画を作成することを地方公共団体に提案することもできる。	D	-	-	-	(参考URL) http://www.kantai.go.jp/jp/simg/fukusaisei/ganfu/200/index.html				1 0 7 5 0 3 0	限界集落の再生にかかる総合的な取り組みを支援するため、各省庁に分かれている助成等を一括申請出来るような総合的な支援措置の創設。	限界集落の再生については、産業の振興(新規企業の誘致や有機農業の推進等)による農林業の再生、若者・高齢者の就労支援事業の雇用対策、介護や医療にかかる高齢化対策、都市と田舎との交流事業、等々、様々なことが行われているが、個々の対策だけでは限界があり、これらを有機的に組み合わせ、総合的な対策が必要である。	例えば、限界集落の耕作放棄地で、有機農業やひまわり、なの花、さつまいも等のバイオエタノールの栽培を行い、農業体験教室の開催を実施したり、エコツーリズムを行う。サツマイモは、栽培が比較的容易で、農業体験等の都市と田舎との交流事業に使用するほか、焼酎のしぼりかすが、エタノールの精製に利用出来る。限界集落に、若者や団塊の世代の退職者を呼び込む為に、公営住宅を建設し、介護施設や中高一貫校を誘致する。森林を整備し、オガクズを利用したえのきだけ、シメジ等のきのこの栽培も、本質バイオマス事業を行う。マーケットバスを走らせ、郵便業務や保健師による検診も、定期的に実施する。行政と、民間企業やNPO等とコラボレーションを行い、都市と田舎の交流事業として、田舎体験サマーキャンプ等を実施して、小・中・学生の体験学習を行う。自治体リーダーシップを発揮し、各地域の実情に応じた総合的な取り組みを行う。	兵庫県	個人	環境省 内閣府